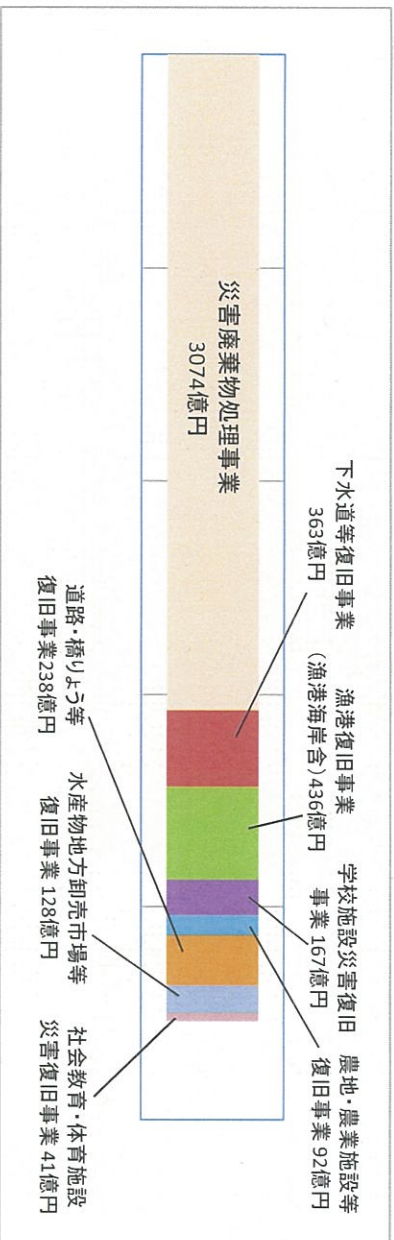
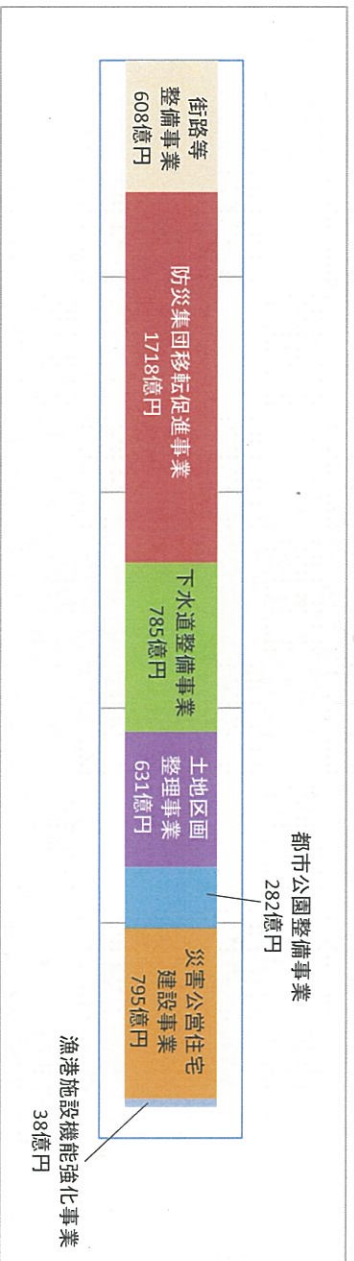


石巻市の復旧・復興に必要な事業費（10年間の概算）

主な復旧事業費 約4,538億



主な復興事業費 約4,857億



本市における、今後10年間の復旧・復興事業費は、国・県事業を含めると、約2兆円が必要であると見込まれている。

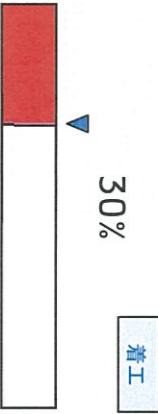
平成23年12月7日に成立した「東日本大震災復興特別区域法」により、「東日本大震災復興交付金」が創設され、復興交付金を活用した復興事業の実施に向けて、内閣総理大臣（復興庁）に、復興交付金事業計画を提出している。

第1回は、災害公営住宅など10事業に対し、約108億円の交付決定を受け、第2回は、防災集団移転など19事業に対し、約66億円（平成24年度分）、平成25年度分の防災集団移転に約99億円、効果促進事業枠配分として約31億円の交付決定を受けた。

主な復旧・復興事業の進捗状況

- 指標の進捗値は平成24年9月末時点の値
- 指標は「着工」又は「完了」を分かりやすく記載
- 今後、事業の進捗に合わせて、「着工」から「完了」を示す指標への切り替えや、指標の追加を行う。

◆ 指標の例

施策： ○○○○		
事業名(指標名)	進捗率	復旧・復興状況(分子)／被害状況(分母)
○○○事業 (都市計画決定された地区の割合)	 30%	都市計画決定された地区数 3地区 ----- ○○事業実施予定地区数 10地区

① 指標の分子

② 指標の分母

①分子÷②分母=進捗率(%)

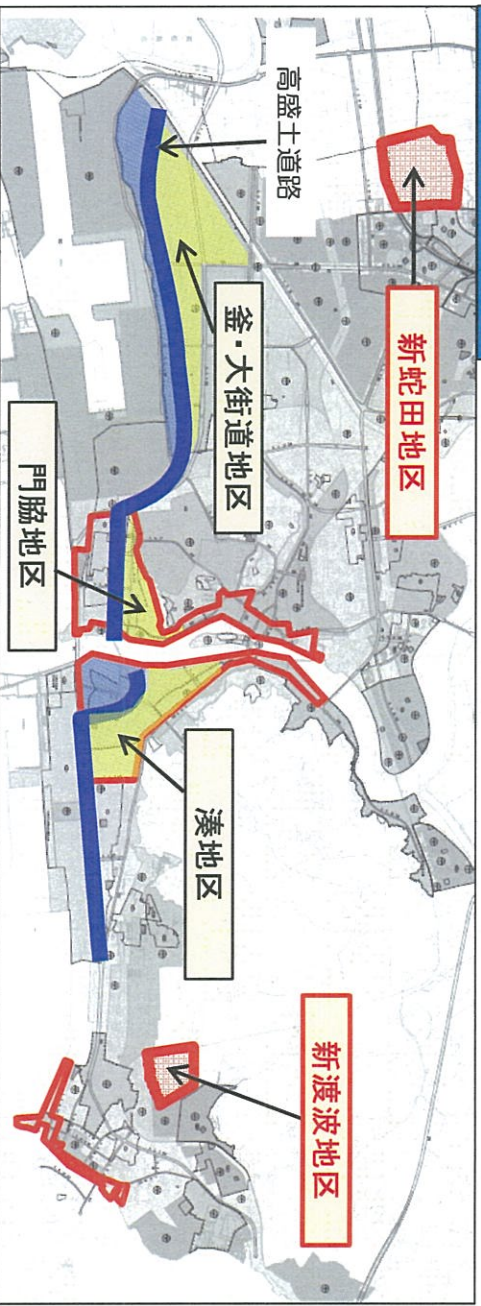
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

1-3 減災まちづくりの推進

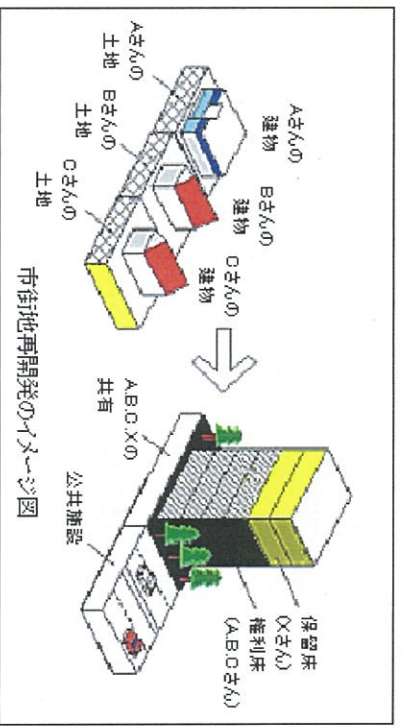
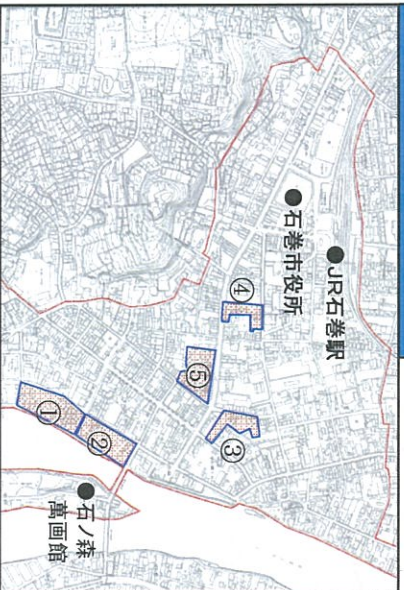
1-3-1 都市基盤の復旧・復興

施策：市街地の整備		
事業名(指標名)	進捗率	復旧・復興状況(分子)／被害状況(分母)
土地区画整理事業 (都市計画決定された地区の割合)	15% ▲ 着工	都市計画決定された地区数 2地区
市街地再開発事業 (都市計画決定された地区の割合)	20% ▲ 着工	都市計画決定された地区数 1地区
	※11月現在の数値	再開発事業実施予定地区数 5地区

土地区画整理事業



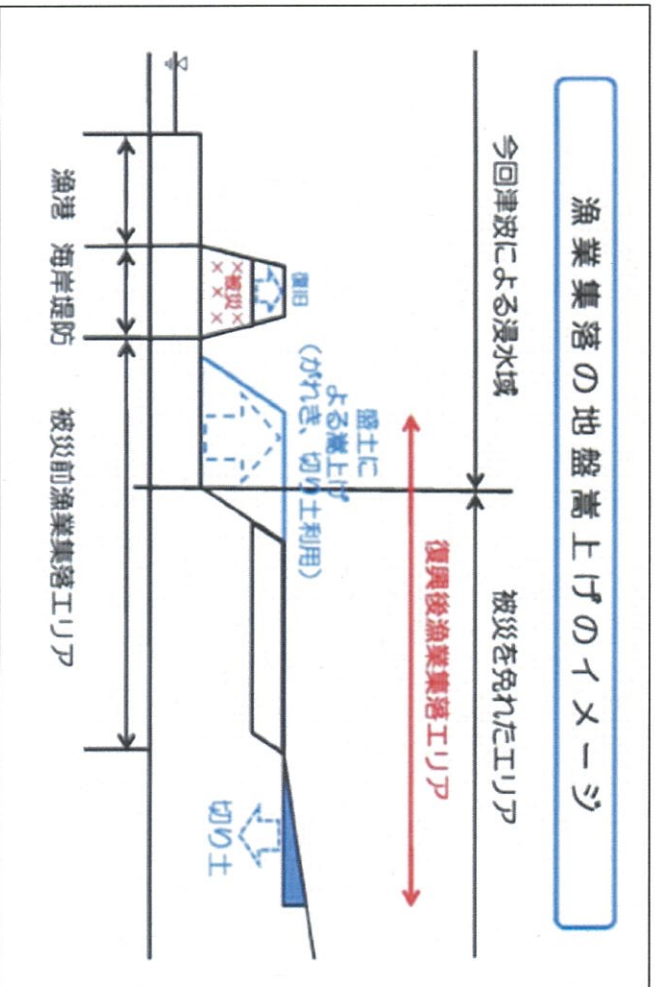
市街地再開発事業



- ①中央1丁目14・15番地区、②中央2丁目11番地区、③中央3丁目地区、
- ④立町2丁目5番地区、⑤立町1丁目地区

施策：沿岸集落の整備

事業名(指標名)	進捗率	復旧・復興状況(分子)／被害状況(分母)
防災集団移転促進事業 (事業計画について国土交通大臣同意を得た地区の割合)	86% 着工	国土交通大臣同意を得た地区数 43地区
漁業集落防災機能強化事業 (事業実施地区数の割合)	※11月現在の数値 0% 着工	防災集団移転促進事業実施予定地区数 50地区
	※一部地区において調査実施中	復興交付金の事業費措置地区数 0地区
		事業実施予定地区数 47地区(石巻11、牡鹿12、雄勝11、北上・河北13)



- ① 漁業集落の地盤嵩上げ・切盛土
- ② 漁業集落排水施設や集落道等の生活基盤の整備、漁港との連絡道の整備
- ③ 高台等の避難地、避難路等の防災安全施設の整備